令和元年度 決算状況

人口	平成２７年国調	81,524	人
	平成２２年国調	85,614	人
	増減率	−4.8	%
面積		230.70	km
人口密度		353	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令2.1.1	82,153 人	78,039 人
平31.1.1	83,153 人	78,809 人
増減率	−1.2 %	−1.0 %

産業構造		
区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	1,153	1,185
	2.8	2.9
第２次	17,417	17,989
	42.7	43.4
第３次	22,259	22,267
	54.5	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
18	2095		
福井県	越前市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	13,815,985	35.0	13,153,239	68.4
地方譲与税	321,464	0.8	321,464	1.7
利子割交付金	10,106	0.0	10,106	0.1
配当割交付金	55,361	0.1	55,361	0.3
株式等譲渡所得割交付金	30,914	0.1	30,914	0.2
分離課税所得割交付金	−	−	−	−
地方消費税交付金	1,478,932	3.7	1,478,932	7.7
ゴルフ場利用税交付金	12,507	0.0	12,507	0.1
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	49,096	0.1	49,096	0.3
軽油引取税交付金	−	−	−	−
自動車税環境性能割交付金	15,960	0.0	15,960	0.1
地方特例交付金等	220,605	0.6	220,605	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	53,574	0.1	53,574	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	7,441	0.0	7,441	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	1,948	0.0	1,948	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	157,639	0.4	157,639	0.8
地方交付税	5,075,502	12.9	3,874,452	20.1
内 普通交付税	3,874,452	9.8	3,874,452	20.1
内 特別交付税	1,201,050	3.0	−	−
訳 震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	21,086,432	53.4	19,222,636	100.0
交通安全対策特別交付金	6,660	0.0	6,660	0.0
分担金・負担金	244,751	0.6	−	−
使用料	434,712	1.1	−	−
手数料	45,197	0.1	−	−
国庫支出金	4,454,287	11.3	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,882,253	7.3	−	−
財産収入	347,157	0.9	−	−
寄附金	339,479	0.9	−	−
繰入金	2,303,693	5.8	−	−
繰越金	1,028,587	2.6	−	−
諸収入	678,354	1.7	1,412	0.0
地方債	5,604,900	14.2	−	−
うち減収補填債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	882,800	2.2	−	−
歳入合計	39,456,462	100.0	19,230,708	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	13,125,028	95.0	492,885
法定普通税	13,125,028	95.0	492,885
市町村民税	6,890,441	49.9	492,885
内 個人均等割	158,440	1.1	−
所得割	4,204,743	30.4	−
法人均等割	260,521	1.9	43,340
訳 法人税割	2,266,737	16.4	449,545
固定資産税	5,484,606	39.7	−
うち純固定資産税	5,473,041	39.6	−
軽自動車税	251,837	1.8	−
市町村たばこ税	498,144	3.6	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	690,957	5.0	−
法定目的税	690,957	5.0	−
内 入湯税	28,211	0.2	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	662,746	4.8	−
訳 水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	13,815,985	100.0	492,885

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	○
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	39,456,462	39,191,556
歳出総額	38,331,683	38,162,969
歳入歳出差引	1,124,779	1,028,587
翌年度に繰越すべき財源	84,640	275,295
実質収支	1,040,139	753,292
単年度収支	286,847	−401,203
積立	593,860	1,160,350
繰上償還金	−	−
積立金取崩し額	787,000	961,504
実質単年度収支	93,707	−202,357

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	499	1,541,910	3,090
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	48	135,888	2,851
教育公務員	11	33,902	3,082
臨時職員	−	−	−
合計	510	1,575,812	3,090
ラスパイレス指数			99.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	9,070
副市区町村長	1	26.04.01	7,600
教育長	1	26.04.01	6,420
議会議長	1	18.04.01	4,650
議会副議長	1	18.04.01	4,070
議会議員	20	26.06.14	3,870

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,484,681	11.7	3,921,886	3,843,749	19.1
うち職員給	2,988,427	7.8	2,491,231	−	−
扶助費	6,964,005	18.2	2,053,816	1,753,099	8.7
公債費	3,951,430	10.3	3,841,199	3,841,199	19.1
内 元利償還金 元金	3,724,925	9.7	3,616,516	3,616,516	18.0
内 元利償還金 利子	226,505	0.6	224,683	224,683	1.1
訳 一時借入金利子	−	−	−	−	−
（義務的経費計）	15,400,116	40.2	9,816,901	9,438,047	46.9
物件費	4,839,145	12.6	3,980,695	2,856,373	14.2
維持補修費	145,500	0.4	112,162	109,924	0.5
補助費等	5,373,969	14.0	4,487,714	3,069,244	15.3
うち一部事務組合負担金	2,860,623	7.5	2,783,626	2,783,626	13.8
繰出金	3,844,887	10.0	3,423,587	3,014,795	15.0
積立金	928,286	2.4	753,614	−	−
投資・出資金・貸付金	170,626	0.4	52,226	12,056	0.1
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	7,629,154	19.9	769,014	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	117,325	0.3	117,325	18,500,439 千円	
普通建設事業費	7,565,064	19.7	762,449	経常収支比率	
内 うち補助	1,927,113	5.0	97,409	92.0 %（96.2 %）	
内 うち単独	5,520,147	14.4	664,167	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
訳 災害復旧事業費	64,090	0.2	6,565		
失業対策事業費	−	−	−	歳入一般財源等	
歳出合計	38,331,683	100.0	23,395,913	24,520,692 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち 普通建設事業費	（A）のうち 充当一般財源等
議会費	257,576	0.7	−	257,566
総務費	8,853,260	23.1	4,439,140	3,874,784
民生費	11,847,367	30.9	570,362	5,464,813
衛生費	2,123,374	5.5	88,618	1,922,011
労働費	247,736	0.6	53,000	87,634
農林水産業費	1,538,606	4.0	418,391	880,753
商工費	1,540,292	4.0	296,751	1,195,707
土木費	3,256,254	8.5	1,089,299	1,998,145
消防費	1,374,461	3.6	−	1,374,461
教育費	3,277,237	8.5	609,503	2,492,275
災害復旧費	64,090	0.2	−	6,565
公債費	3,951,430	10.3	−	3,841,199
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	38,331,683	100.0	7,565,064	23,395,913

繰出の状況			
公営事業会計	合計	3,935,993	
	下水道事業	1,267,840	
	上水道事業	65,261	
	宅地造成事業	58,583	
	工業用水道事業	23,431	
国民健康保険事業会計	国民健康保険へ	453,646	
	その他	2,067,232	

国民健康保険の状況		
実質収支		63,634
再差引収支		66,749
加入世帯数（世帯）		9,407
被保険者数（人）		15,067
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	102
	国庫支出金	−
	保険給付費	360

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	11,640,908	10,699,326
基準財政需要額	15,334,766	14,870,716
標準税収入額等	14,907,291	13,660,997
標準財政規模	19,664,612	19,480,803
財政力指数	0.74	0.74
実質収支比率（%）	5.3	3.9
公債費負担比率（%）	15.7	15.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	−	−
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	11.6	11.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	126.2	107.4
積立金現在高 財調	2,463,121	2,656,261
積立金現在高 減債	14,492	14,475
積立金現在高 特定目的	1,734,746	2,917,030
地方債現在高	48,314,030	46,434,055
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	545,790	−
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	−	−
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,198,591	5,273,295
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	−	−
収益事業収入	90,000	50,000
土地開発基金現在高	481,183	480,769
徴収率（%） 合計	98.9 94.7	99.0 94.1
徴収率（%） 市町村民税	99.1 96.8	99.2 96.7
徴収率（%） 純固定資産税	98.8 92.0	98.7 90.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）